

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月21日

上場会社名 株式会社公益社

上場取引所

東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.koekisha.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 播島 幹長

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴江 敏一 TEL(06)6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,498	11.6	192	-	132	-
13年9月中間期	7,350	1.2	297	35.9	354	28.8
14年3月期	14,871		732		960	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	58	-	9	63
13年9月中間期	176	21.9	28	99
14年3月期	420		69	50

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 6,042,736株 13年9月中間期 6,082,008株 14年3月期 6,052,877株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	15	00	—	—
13年9月中間期	15	00	—	—
14年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	24,016	18,486	77.0	3,068	55
13年9月中間期	23,665	18,270	77.2	3,004	01
14年3月期	24,864	18,385	77.0	3,039	06

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 6,082,008株 13年9月中間期 6,082,008株 14年3月期 6,082,008株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 57,376株 13年9月中間期 32,376株 14年3月期 32,376株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	14,000	98	18	15	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の6頁を参照して下さい。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別  科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前 中 間 期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流動資産	4,394,172	18.3	4,670,158	19.6	275,986	4,175,757	17.6
1 現金及び預金	2,526,064		2,868,395		342,330	2,458,759	
2 営業未収金及び未収運賃	360,477		345,932		14,545	450,159	
3 有 価 証 券	951,868		951,649		219	751,096	
4 た な 卸 資 産	152,397		139,276		13,121	135,223	
5 そ の 他	404,964		366,805		38,158	382,718	
6 貸 倒 引 当 金	1,600		1,900		300	2,200	
固定資産	19,622,140	81.7	19,194,301	80.4	427,838	19,489,965	82.4
1 有形固定資産	17,449,790	72.7	17,103,736	71.7	346,053	17,061,220	72.1
(1) 建 物	6,738,638		6,798,771		60,132	6,974,192	
(2) 土 地	9,865,812		9,549,888		315,924	9,414,498	
(3) そ の 他	845,338		755,076		90,261	672,529	
2 無形固定資産	183,595	0.7	174,930	0.7	8,665	184,537	0.8
3 投資その他の資産	1,988,754	8.3	1,915,634	8.0	73,119	2,244,208	9.5
(1) 投資有価証券	635,560		525,536		110,023	599,758	
(2) 不動産信託受益権	824,384		841,176		16,792	851,186	
(3) そ の 他	570,905		592,870		21,965	819,089	
(4) 貸 倒 引 当 金	42,095		43,948		1,853	25,826	
資 産 合 計	24,016,312	100.0	23,864,460	100.0	151,852	23,665,723	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	( 負 債 の 部 )		%		%		
流 動 負 債	2,740,675	11.4	2,963,477	12.4	222,801	2,074,408	8.8
1 営 業 未 払 金	690,091		706,156		16,064	689,139	
2 短 期 借 入 金	1,618,520		1,703,500		84,980	626,560	
3 未 払 法 人 税 等						120,000	
4 賞 与 引 当 金	244,000		256,020		12,020	305,000	
5 そ の 他	188,064		297,801		109,736	333,708	
固 定 負 債	2,788,730	11.6	2,515,784	10.6	272,946	3,320,617	14.0
1 社 債	1,300,000		1,300,000			1,300,000	
2 長 期 借 入 金	1,290,000		1,025,000		265,000	1,798,520	
3 長 期 預 り 金	109,182		118,706		9,523	135,489	
4 そ の 他	89,547		72,077		17,469	86,607	
負 債 合 計	5,529,405	23.0	5,479,261	23.0	50,144	5,395,025	22.8
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	2,568,157	10.6	2,568,157	10.8		2,568,157	10.8
資 本 剰 余 金	5,488,615	22.9	5,488,615	23.0		5,488,615	23.2
利 益 剰 余 金	10,611,207	44.2	10,449,321	43.7	161,886	10,295,658	43.5
1 利 益 準 備 金	225,639		203,139		22,500	203,139	
2 任 意 積 立 金	8,759,997		8,470,874		289,123	8,470,874	
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,625,570		1,775,307		149,737	1,621,644	
その他有価証券評価差額金	19,880	0.1	13,404	0.1	6,475	81,734	0.3
自己株式	200,954	0.8	134,300	0.6	66,654		
資 本 合 計	18,486,907	77.0	18,385,198	77.0	101,708	18,270,697	77.2
負 債 ・ 資 本 合 計	24,016,312	100.0	23,864,460	100.0	151,852	23,665,723	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		増 減		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比	金 額	百分比
営 業 収 益	6,498,686	100.0	7,350,656	100.0	851,969	11.6	14,871,935	100.0
営 業 費	6,156,789	94.7	6,516,016	88.6	359,226	5.5	13,079,678	87.9
営 業 総 利 益	341,896	5.3	834,640	11.4	492,743	59.0	1,792,257	12.1
販売費及び一般管理費	534,540	8.3	536,826	7.3	2,285	0.4	1,060,203	7.2
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	192,644	3.0	297,813	4.1	490,457		732,054	4.9
営 業 外 収 益	120,983	1.9	100,288	1.3	20,695	20.6	329,720	2.2
営 業 外 費 用	61,147	0.9	43,221	0.6	17,925	41.5	100,950	0.6
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	132,807	2.0	354,880	4.8	487,688		960,824	6.5
特 別 利 益	13,272	0.1	142,929	2.0	129,656	90.7	142,929	0.9
特 別 損 失	1,057	0.0	199,165	2.7	198,107	99.5	479,321	3.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )	120,592	1.9	298,645	4.1	419,237		624,432	4.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,348	0.1	124,169	1.7	114,821	92.5	182,375	1.2
法 人 税 等 調 整 額	71,765	1.1	1,815	0.0	69,949		21,358	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	58,174	0.9	176,291	2.4	234,466		420,699	2.8
前 期 繰 越 利 益	1,655,563		1,445,352		210,210		1,445,352	
中 間 配 当 額							90,744	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	28,181				28,181			
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,625,570		1,621,644		3,925		1,775,307	

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法 (定額法)

子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 . . . . . 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 . . . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 31 ~ 50 年

構築物 10 ~ 20 年

車両運搬具 3 ~ 5 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

(2) 無形固定資産 . . . . . 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 . . . . . 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 . . . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 . . . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . . . 金利スワップ取引

ヘッジ対象 . . . . . 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法・・・・・・税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法・・・・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。  
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

### < 追加情報 >

#### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。  
これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

< 注記事項 >

( 貸借対照表関係 )

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,692,443 千円	5,645,263 千円	5,810,888 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
3. 担保に供している資産			
建 物	2,283,328 千円	2,466,943 千円	2,372,651 千円
土 地	6,085,013	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	107,361	179,388	87,450
計	8,475,702	8,731,344	8,545,115
( 上記に対応する債務 )			
短期借入金	1,330,117 千円	256,600 千円	1,299,220 千円
長期借入金	630,000	1,765,000	575,000
社 債	1,300,000	1,300,000	1,300,000
計	3,260,117	3,321,600	3,174,220

( 損益計算書関係 )

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	158 千円	1,231 千円	1,656 千円
受 取 配 当 金	81,431	71,160	271,427
長期預り金整理益	7,840	6,880	22,380
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	19,808 千円	22,948 千円	44,874 千円
社 債 利 息	15,057	15,057	29,900
3. 特別利益の主要項目			
固 定 資 産 売 却 益			
土 地	千円	142,929 千円	142,929 千円
投資有価証券売却益	11,130		
4. 特別損失の主要項目			
固 定 資 産 売 却 損			
建 物	千円	128,380 千円	128,380 千円
そ の 他		1,073	1,073
計		129,454	129,454
固 定 資 産 除 却 損			
建 物	203	13,051	21,885
そ の 他	221	2,928	3,818
解体工事費	631	10,816	23,612
計	1,057	26,796	49,316
投資有価証券売却損			86,703
投資有価証券評価損		7,144	158,576
役員退職慰労金		35,770	35,770
貸倒引当金繰入額			19,500
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	298,643 千円	352,648 千円	704,080 千円
無 形 固 定 資 産	10,676	9,712	21,119
不動産信託受益権	29,570	32,035	64,071

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )			( 前 中 間 期 )			( 前 期 )		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有形固定資産 その他	261,215 千円	108,490 千円	152,725 千円	215,488 千円	94,780 千円	120,708 千円	228,904 千円	105,429 千円	123,475 千円
合 計	261,215	108,490	152,725	215,488	94,780	120,708	228,904	105,429	123,475

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	42,143 千円	35,059 千円	37,679 千円
1 年 超	110,581	85,649	85,795
計	152,725	120,708	123,475

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	20,440 千円	17,781 千円	36,073 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	20,440	17,781	36,073

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(参考資料)

平成 14 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社公益社  
代表社名 代表取締役社長 播島 幹長  
(コード番号 9 6 2 8 東証・大証第 1 部)  
問合せ先 総務部長 竹本 俊平  
(TEL. 0 6 - 6 2 2 6 - 4 7 4 1 )

### 希望退職者募集等要員対策に関するお知らせ

当社は、下記のとおり希望退職者募集等要員対策を実施することとし、労働組合に提示しました。

#### 記

#### 1. 要員対策実施の理由

長期化するデフレ不況の下、社葬等の大規模葬の減少、葬儀単価の低下、他社との競争激化等当社をとりまく経営環境は極めて厳しい状況にあります。また、グループ事業の再編成に伴って余剰人員も発生しております。

このような現下の状況に鑑み、更に今後一層厳しさを増すことが予想される競争環境に対応し、経営基盤の安定と企業体質の強化をはかるためには、早期に抜本的対策を実施することが必要不可欠との判断にいたりました。そのため、営業収益力の向上、購買コストの削減、業務の効率化を引き続き行うとともに、この度希望退職者の募集等要員対策を行うことにいたしました。

#### 2. 希望退職者募集の概要

当社の希望退職者募集と同時に、連結子会社 4 社においても同様に希望退職者の募集を行います。

- |            |   |
|------------|---|
| ( 1 ) 募集人員 | 50 名  |
| ( 2 ) 退職日  | 平成 15 年 2 月 28 日又は平成 15 年 3 月 31 日                  |
| ( 3 ) その他  | 優遇条件等については、上記 ( 1 ) 及び ( 2 ) とともに、労働組合と協議の上決定いたします。 |

#### 3. その他要員対策

正社員新規採用の凍結(ただし、平成 15 年 4 月入社既内定者については予定通りとする)、定年退職者の再雇用停止、嘱託の雇止め等を実施いたします。なお、その他要員対策による人員は、50 名を超える見込みであります。

#### 4. 今後の見通し

希望退職者の募集に伴う転職支援金の支出により、平成 15 年 3 月期決算において、特別損失 2 億円程度が計上される見込みであり、応募者の人件費の節減額は年間 3.2 億円程度となります。また、その他要員対策により次年度以降更に約 2 億円の人件費削減が可能となります。

なお、これに伴う当期の業績については、本日の中間決算発表の業績予想に反映しています。

以上